

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山原 剛之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,986,602	7,440,664	2,643,207	2,515,709	9,480,565
経常利益又は損失() (千円)	98,399	6,583	80,504	15,539	392,782
四半期(当期)純利益又は損失 () (千円)	105,026	86,654	60,824	14,415	411,706
純資産額(千円)	-	-	9,398,154	9,002,743	9,162,532
総資産額(千円)	-	-	12,186,805	11,847,586	12,332,361
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,479.87	1,414.46	1,440.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は損失金額() (円)	16.81	13.99	9.75	2.32	66.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	75.2	73.9	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	626,038	293,512	-	-	371,091
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,044	421,664	-	-	270,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,723	101,056	-	-	35,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,353,508	2,495,672	2,763,045
従業員数(人)	-	-	728	782	738

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期第3四半期連結会計期間については潜在株式が存在しないため、第51期第3四半期連結累計期間、第51期第3四半期連結会計期間、第50期及び第50期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	782(87)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いておきます。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、光華産業有限公司の委託生産工場の人員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	236(74)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いておきます。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,044,870	-
中国(千円)	752,906	-
マレーシア(千円)	172,994	-
合計(千円)	2,970,770	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,667,272	-	313,162	-
中国	782,697	-	177,652	-
マレーシア	168,328	-	19,999	-
合計	2,618,297	-	510,814	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,660,484	-
中国(千円)	685,750	-
マレーシア(千円)	169,474	-
合計(千円)	2,515,709	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する販売割合が10%未満のため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国等を中心とする新興国の需要拡大に支えられ、一部で緩やかな景気の回復がみられましたが、長引く円高や株価の低迷による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは提案型営業力の強化により、販路拡大に向けた積極的な営業活動を展開すると共に、収益体質の改善を図るため、生産効率の向上、製造原価及び販管費の低減などに力を注ぎ、業績改善に努めてまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

(A V機器関連業種・・・日本、中国、マレーシアで製造、販売しております)

中国を中心とする新興国の需要に支えられてA V機器関連向けのラベル等の受注量が増加したものの、日本国内における受注量は減少傾向にあり、売上高は624百万円(前年同期比81.6%)となりました。

(O A機器関連業種・・・日本、中国、マレーシアで製造、販売しております)

日本、中国におけるタッチパネル関連の受注量は増加したものの、その他のO A機器関連ラベル等の受注量が減少したことにより、売上高は1,050百万円(前年同期比99.6%)となりました。

(その他電気機器関連業種・・・日本、中国、マレーシアで製造、販売しております)

業況回復により、セットメーカーからのパネル・ラベル等の受注量が増加し、売上高は505百万円(前年同期比105.8%)となりました。

(輸送用機器関連業種・・・日本で製造、販売しております)

政府によるエコカー補助金等の景気刺激策により、自動車関連部品の受注量が増加し、売上高は179百万円(前年同期比100.7%)となりました。

(印刷業界関連業種・・・日本で製造、販売しております)

印刷業界関連は企業業績の低迷による広告費等の削減の影響がありましたが、当四半期において、やや受注状況が改善され、売上高は41百万円(前年同期比107.7%)となりました。

(その他の業種・・・日本で製造、販売しております)

主にアミューズメント関連業種の受注量減少により、売上高は114百万円(前年同期比89.2%)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,515百万円(前年同期比95.2%)となりました。利益面につきましては、営業損失は2百万円(前年同期は86百万円の営業利益)、経常損失は15百万円(前年同期は80百万円の経常利益)となり、四半期純損益は、14百万円(前年同期は60百万円の四半期純利益)の四半期純損失となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

イ．日本

売上高は1,660百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

ロ．中国

売上高は685百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

ハ．マレーシア

売上高は169百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は11,847百万円（前連結会計年度末比484百万円減）となりました。これは主に、償還期限が一年以内となったため長期定期預金から現金及び預金に振替えたことにより、現金及び預金が177百万円増加した一方で、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が174百万円減少したほか、上記振替えによる長期定期預金の減少500百万円等によるものであります。

負債総額は2,844百万円（同324百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少175百万円のほか、賞与引当金の減少76百万円等によるものであります。

また、純資産は四半期純損失の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が148百万円減少したこと等により9,002百万円（同159百万円減）となりました。以上の結果、自己資本比率は73.9%（同72.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却費、仕入債務の増加等の資金の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出等の資金の減少要因によって2,495百万円（前年同期比142百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純損失8百万円、賞与引当金の減少額79百万円等の資金の減少要因はありましたが、減価償却費66百万円、仕入債務の増加額33百万円等の資金の増加要因によって2百万円（同429百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出73百万円等により、75百万円（同21百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の返済による支出（純額）等により0百万円（同32百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

子会社の設備計画は独自に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

改修

サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN . BHD .（海外子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました本社工場の印刷用生産設備の合理化については、平成22年11月を完了予定としておりましたが、平成22年9月に完了いたしました。

これにより、同工場の生産能力は、約10%増加いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,200	61,892	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,892	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前 三丁目42番6号	1,185,600	-	1,185,600	16.07
計	-	1,185,600	-	1,185,600	16.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	789	828	935	920	800	826	826	826	780
最低(円)	717	770	809	730	800	750	825	726	759

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,971,790	2,794,303
受取手形及び売掛金	3,168,826	3,343,247
有価証券	238,757	133,979
商品及び製品	586,196	704,302
仕掛品	149,518	103,241
原材料及び貯蔵品	275,877	287,036
その他	48,300	64,955
貸倒引当金	4,545	6,062
流動資産合計	7,434,722	7,425,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,251,090	1,127,965
土地	1,648,508	1,601,204
その他(純額)	746,509	897,705
有形固定資産合計	3,646,108	3,626,876
無形固定資産		
ソフトウェア	8,007	9,580
無形固定資産合計	8,007	9,580
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	600,000
その他	739,042	755,929
貸倒引当金	80,294	85,028
投資その他の資産合計	758,748	1,270,900
固定資産合計	4,412,863	4,907,357
資産合計	11,847,586	12,332,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,179	1,960,468
短期借入金	65,192	111,648
未払法人税等	21,273	16,525
賞与引当金	76,189	152,200
その他	289,214	322,806
流動負債合計	2,237,048	2,563,649
固定負債		
長期未払金	102,842	101,445
退職給付引当金	468,740	474,365
その他	36,211	30,370
固定負債合計	607,794	606,180
負債合計	2,844,842	3,169,829

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	6,039,140	6,187,727
自己株式	1,013,780	1,013,717
株主資本合計	9,148,930	9,297,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,025	22,461
為替換算調整勘定	417,987	355,982
評価・換算差額等合計	388,961	378,443
少数株主持分	242,775	243,395
純資産合計	9,002,743	9,162,532
負債純資産合計	11,847,586	12,332,361

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,986,602	7,440,664
売上原価	5,769,809	6,118,484
売上総利益	1,216,793	1,322,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	659,029	650,440
賞与引当金繰入額	28,589	28,563
退職給付費用	33,401	35,771
福利厚生費	116,731	120,854
貸倒引当金繰入額	1,919	1,153
その他	490,958	465,302
販売費及び一般管理費合計	1,330,629	1,302,086
営業利益又は営業損失()	113,836	20,093
営業外収益		
受取利息	10,839	5,246
受取配当金	6,527	6,924
受取保険金	10,000	-
その他	27,967	35,195
営業外収益合計	55,334	47,366
営業外費用		
為替差損	30,651	59,169
その他	9,246	1,707
営業外費用合計	39,897	60,876
経常利益又は経常損失()	98,399	6,583
特別利益		
固定資産売却益	597	36
投資有価証券割当益	-	9,226
貸倒引当金戻入額	943	4,743
特別利益合計	1,541	14,006
特別損失		
固定資産処分損	58	2,093
投資有価証券評価損	-	94,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,324
特別損失合計	58	99,650
税金等調整前四半期純損失()	96,916	79,059
法人税、住民税及び事業税	19,578	17,330
法人税等調整額	9,678	6,773
法人税等合計	9,900	10,557
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	89,616
少数株主損失()	1,790	2,962
四半期純損失()	105,026	86,654

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,643,207	2,515,709
売上原価	2,115,342	2,089,810
売上総利益	527,865	425,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	201,495	197,586
賞与引当金繰入額	28,589	28,563
退職給付費用	12,103	11,896
福利厚生費	38,905	42,084
貸倒引当金繰入額	552	5
その他	159,463	148,603
販売費及び一般管理費合計	441,110	428,740
営業利益又は営業損失()	86,754	2,841
営業外収益		
受取利息	3,414	1,521
受取配当金	1,284	1,878
その他	7,939	11,881
営業外収益合計	12,638	15,281
営業外費用		
為替差損	18,118	27,514
その他	769	465
営業外費用合計	18,888	27,979
経常利益又は経常損失()	80,504	15,539
特別利益		
固定資産売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	134	608
投資有価証券評価損戻入益	-	7,946
特別利益合計	144	8,554
特別損失		
固定資産処分損	45	1,855
特別損失合計	45	1,855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	80,603	8,840
法人税、住民税及び事業税	14,978	4,088
法人税等調整額	1,025	1,279
法人税等合計	13,953	5,367
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	14,207
少数株主利益	5,826	207
四半期純利益又は四半期純損失()	60,824	14,415

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	96,916	79,059
減価償却費	194,910	200,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	662	5,624
賞与引当金の増減額(は減少)	82,542	76,010
役員退職慰労未払金の減少額	42,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,219	6,250
受取利息及び受取配当金	17,366	11,741
受取保険金	10,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	94,232
売上債権の増減額(は増加)	873,732	99,612
たな卸資産の増減額(は増加)	306,233	61,548
その他の流動資産の増減額(は増加)	63,067	25,002
仕入債務の増減額(は減少)	535,579	68,040
その他	1,803	60,772
小計	637,594	295,111
利息及び配当金の受取額	17,366	12,159
保険金の受取額	10,000	-
法人税等の支払額	15,810	13,024
その他	-	734
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,038	293,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,443	-
定期預金の払戻による収入	431,112	53,476
有形固定資産の取得による支出	107,683	366,646
有価証券の取得による支出	-	101,253
その他	8,059	7,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,044	421,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	356,352
短期借入金の返済による支出	-	394,960
自己株式の取得による支出	32,075	63
配当金の支払額	43,774	61,931
その他	874	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,723	101,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,558	38,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	470,159	267,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,668	2,763,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,353,508	2,495,672

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は66千円減少し、税金等調整前四半期純損失は3,391千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却費の算定方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,120,950千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,998,057千円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,384,305千円	現金及び預金勘定 2,971,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 159,820千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 614,040千円
有価証券 129,023千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 137,921千円
現金及び現金同等物 2,353,508千円	現金及び現金同等物 2,495,672千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,378,800株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,185,683株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,931	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,926,855	716,352	2,643,207	-	2,643,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	359,538	21,270	380,808	(380,808)	-
計	2,286,394	737,622	3,024,016	(380,808)	2,643,207
営業利益又は営業損失()	28,224	79,420	51,196	35,558	86,754

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,403,139	1,583,463	6,986,602	-	6,986,602
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	956,212	44,117	1,000,329	(1,000,329)	-
計	6,359,351	1,627,580	7,986,932	(1,000,329)	6,986,602
営業利益又は営業損失()	174,708	40,766	133,942	20,105	113,836

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....マレーシア、香港、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	計
. 海外売上高(千円)	727,456	727,456
. 連結売上高(千円)	-	2,643,207
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.5	27.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	計
. 海外売上高(千円)	1,615,909	1,615,909
. 連結売上高(千円)	-	6,986,602
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	23.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング㈱が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	5,012,920	1,952,275	475,469	7,440,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,210,075	95,416	8,830	1,314,322
計	6,222,995	2,047,692	484,300	8,754,987
セグメント利益又は損失（ ）	7,773	28,649	23,565	12,858

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,660,484	685,750	169,474	2,515,709
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	379,281	49,507	2,155	430,944
計	2,039,765	735,258	171,629	2,946,654
セグメント利益又は損失（ ）	11,455	8,277	4,098	15,634

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,858
セグメント間取引消去	7,235
四半期連結損益計算書の営業利益	20,093

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,634
セグメント間取引消去	18,476
四半期連結損益計算書の営業損失()	2,841

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連のデリバティブ取引は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,414.46円	1株当たり純資産額	1,440.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	16.81円	1株当たり四半期純損失金額()	13.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	105,026	86,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	105,026	86,654
期中平均株式数(千株)	6,247	6,193

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.75円	1株当たり四半期純損失金額()	2.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は純損失()(千円)	60,824	14,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円)	60,824	14,415
期中平均株式数(千株)	6,238	6,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

三光産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三光産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。